



米国の外交、通商、エネルギー 政策に関する2023年の見通し

Outlooks for U.S. Foreign, Trade,
and Energy Policies in 2023

Contents



エグゼクティブサマリー	3
米国の外交政策見通し	4
米国の通商政策見通し	5
米国のエネルギー政策見通し	6
米国の政治環境の見通し	7
その他の議論	8

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2022年12月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。日本企業が特に注目すべき点として次の4点が挙げられる。

- 米国は長期的にも、中国との競争が外交政策の枠組みとなっている。中国企業の米国への進出は厳しく規制されているため、投資が減少している。一方で、日米の同盟関係はすべての面でかつてない程、強固なものとなっている。
- バイデン政権の中国への半導体輸出規制は自国だけでなく、同盟国にも規制を求めるものであり、EU諸国からの反発が高まる可能性もある。
- 米国は再生可能エネルギーの中で太陽光や風力発電に関心はあるものの、サプライチェーンの多くを中国が握っているため、セキュリティー面で難色を示す共和党議員が多い。最近では水素への関心が高まっているが、先行している日本は技術開発やサプライチェーンの構築で強みを示すことができるだろう。
- 脱炭素において、日本企業が米国企業と進めているCCS/CCUSの技術開発を積極的に進め、事業化することは有効な施策である。

米国の外交政策見通し

Points

- 米国は長期的にも、中国との競争が外交政策の枠組みとなっている。
- 外交政策において、投資に関する意思決定を行う議会も中国との競争がベースとなる。
- 日米を中心としたインド太平洋における同盟関係は、当分の間、すべての面で揺るがない。
- 日米関係で緊張関係が生じる可能性がある分野は、貿易を中心とした商業分野だけである。

- 中国との競争が米国の外交における原動力となっているということがますます明確になってきている。バイデン政権の国家安全保障戦略と国家防衛戦略が10月に発表されたが、両者とも長期的な中国との競争という枠組みになっている。
- 今後の外交政策の中で、3つの注目すべき動きがある。1つ目は国内分野であるが、中国に対抗するため、軍事力の強化や偽情報への対応、サイバースペースやデジタル政策への投資が強化される。議会の投資に関する意思決定の背景には、中国との競争がある。
- 2つ目は、米中競争が継続することで、日本を含めた同盟関係がより強固になることである。とくに、日本はインド太平洋において重要な役割を担うポジションにいて、Quadで米国、オーストラリア、インドと緊密に連携するだろう。米国は、同盟国に対してもCFIUS（対米外国投資委員会）のように、中国からの投資を監視する厳格な要件を求める可能性がある。
- 3つ目は強固な日米関係である。日米は、同盟レベル、外交レベルにおいて幅広い協力関係が築かれている。また、軍事面でも、自衛隊と米軍との関係が強化されている。両国政府がこの地域をどう発展させるかについて、共通のビジョンを持っており、今後2年間は日米が外交面で衝突することはないと考えられている。
- 日米関係において緊張関係が生まれる可能性があるのは、貿易、商業分野となる。バイ・アメリカン政策については、既に同盟国との間で問題の火種となっている。米国がこのような規定をどれだけ強く推し進めるのか、それとも多少緩和して、同盟国の企業にインフラ投資へのチャンスを与えるのか注視すべきである。

米国の通商政策見通し

Points

- 今後の米国のアジアにおける通商政策は、IPEF（インド太平洋経済枠組み）とAPEC（アジア太平洋経済協力）参加国とのパートナーシップを中心に行われる。
- IPEFは当初、実効性がないとして軽視する向きもあったが、日米を中心として、参加国が着々と会合を重ねている。
- バイデン政権の中国への半導体輸出規制は自国だけでなく、他国にも規制を求めるものであり、オランダなど欧州の国々から反発が高まる可能性もある。

- 今後の米国のアジアにおける通商政策は、IPEF（インド太平洋経済枠組み）とAPEC（アジア太平洋経済協力）参加国とのパートナーシップを中心に行われる。米国は2023年11月にAPEC首脳会議をサンフランシスコで主催、バイデン大統領はIPEFとともに通商面での成果をアピールしたい意向である。
- IPEFの対面での実務家交渉「首席交渉官会合」が、12月10日から豪・ブリスベンで行われた。IPEFは、①貿易②サプライチェーン③クリーン経済④公正な経済—これらの4つの柱について交渉目標を設定しており、今回、14カ国が参加、インド以外の13カ国がすべての柱に参加することに同意した。また、12月20日に、米・レモンド商務長官主催による「IPEF閣僚会合」がオンライン開催され、日本からは西村経産大臣、林外務大臣が参加した。
- 2023年1月12日にインド太平洋ビジネスフォーラムが東京で行われる。これは、政府とビジネスのリーダーたちが集まる機会となる。日米両政府の共催であり、ここでも日米のパートナーシップを広く知らしめることができる。民間セクターの投資、雇用、市場競争など、日米が協力して標準を作っていくための準備をしていく予定である。
- バイデン政権は、輸出管理や投資の審査を重視しており、半導体業界に対して中国企業への輸出制限（商務省許可）を課したことに注目が集まっている。他国から中国への輸出にも適用を求めており、自由貿易から管理貿易になっていく途上にある。欧州からの強い反発もあり、今後のグローバル経済がどのようになっているのか注視する必要がある。

米国のエネルギー政策見通し

Points

- 2023年はエネルギー安全保障とサプライチェーンの分散化が、米国のみならず、アジア太平洋地域の同盟国において重要な政治課題となる。
- 米国は再生可能エネルギーの中でも水素に強い関心を示している。先行している日本は技術開発やサプライチェーンの構築で強みを示すことができると考えられる。
- NGO/NPOからの化石燃料への投資に対する批判は、今後も継続する。日本企業は、CCS/CCUSなどの最新技術を使ったカーボンオフセットの取り組みを進めるべきだろう。
- ウクライナ戦争によって天然ガス価格が高騰しているが、だからといって米国でのシェールガス開発の新規投資が進んでいるわけではない。長期的にネットゼロ目標を達成しなければならず、化石燃料への投資は敬遠傾向にある。
- 米政府は水素に関心を持っており、エネルギー省の融資プログラムを通じ普及に取り組もうとしている。ワシントン州ではプロジェクトを進めていて、ポテンシャルはあるものの、生産や輸送には課題がある。
- 再生可能エネルギーとして風力や太陽光発電も注目されているが、多くの共和党議員がサプライチェーンが中国に支配されているという認識を持っているため、セキュリティ面で懸念を持っている。とくに、下院エネルギー商業委員会のマクモリス・ロジャース議員は、風力や太陽光をサポートしていない。
- 日本企業はロシアのサハリン1・2への投資を行っているが、米国政府からの反発はとくにないと考えられる。米国には日本を含めた同盟国の需要に応えるために十分なガスの供給量はない。したがって、日本からロシアへの投資には問題があると認識しているものの、継続することについて反対はしないだろう。
- 一方で、NGO/NPOは石油・ガスへの投資に対しては批判的である。だが、化石燃料への投資をすぐに停止することはエネルギー安全保障上、問題がある。日本企業はCCS/CCUSなどの最新技術を使ったカーボンオフセットの取り組みを進める戦略を進めるべきだろう。

米国の政治環境の見通し

Points

- 中間選挙の結果、米国は分断した政府となり、下院議会のリーダーシップが変わり、2023年の優先課題が変わることになるだろう。
- 製造業を米国に戻そうとする動きがあるが、これは米国企業への補助金も含めて同盟国との間で問題になる可能性がある。
- 下院共和党では、同盟国の貿易・サプライチェーンについて米国の輸出管理の規定にのっとなっているのかを監視したいという動きがあるため、要注意である。

- 中間選挙の結果、分断した政府となり、議会のリーダーシップが変化、2023年の優先課題が変わる。共和党は下院を支配し、民主党は上院をコントロールしている。下院共和党は、テクノロジーをコントロールし、技術を中国とデカップリングすることを求めている。
- マイケル・マッコール下院議員が外交委員長になると予想されている。彼は中国とのテクノロジーの競争について熟知している。対中の輸出や投資のコントロールにフォーカスすると言っている。
- 製造業を米国にとり戻そうとする動きがある。例えば、CHIPS法やIRA（インフレ抑制法）が保護主義的だと見る国がある。韓国の議員たちが、ワシントンでIRAに反対するロビー活動をしているが、これにより米国と同盟国との緊張関係が高まる恐れがある。
- キャシー・マクモリス・ロジャース議員が下院のエネルギー委員会をリードすることになる。彼女はコロナの起源を調べようとしている上、他にも多くの計画を持っている。TikTokのプライバシーに関する検証、アメリカ国民のデータ収集にも注目している。
- 共和党下院のケビン・マッカーシー議員は、民間部門への監視、例えばアメリカ企業がアメリカの利益のために行動しているかどうかについて検証したいと言っている。サプライチェーンを中国に持っている企業も対象となるかもしれない。日本、韓国、シンガポールなどの企業もアメリカの監視の対象となり、アメリカの輸出管理に沿っているかどうか監視される恐れがある。アメリカの一方的な輸出管理について同盟国がどのように反応するかについてはまだわからない。

その他の議論（米中関係等）

Points

- 中国はBYDなどのEVメーカーがメキシコでの販売を来年から開始する。しかし、米国においてはCFIUSによる許可が必要とされるため、中国製のEV自動車、バスなどの販売は難しいだろう。
- トランプ政権発足以来、中国とは省庁レベルや学術レベルでの交流が減少している。また、中国政府や企業からの研究助成金について、慎重に行動するように求める動きが大学サイドからも出ている。経済安全保障上、日本も参考にすべきである。
- 日本と米国の関係はかつてない程、強固なものとなっている。米日議員連盟は安全保障および通商政策に関心を持っているが、今のところ、日本側と意見が異なることはあまりない。
- 世界最大の電気自動車メーカーであるBYD（中国）の自動車やバスは今のところ米国市場には参入していないが、2023年にメキシコで販売される予定である。米国で販売する場合には、CFIUSによる投資の許可が必要となる。CFIUSには、財務省、USTR、国務省などが参加しており、かつてCNOOC（中国海洋石油集団）がアメリカのユノカルを買収しようとした際に、許可しなかった。現在、中国からの米国への投資は急激に減少している。
- トランプ政権誕生以来、中国との政府間の交流も減ってきている。USTRや商務省など各省庁レベルの外交的な交流もなくなり、シンクタンクの学者の交流も減少している。1ヵ月程前にMIT（マサチューセッツ工科大学）が研究者や教授向けのガイドライン「Foreign Engagement」を作成した。具体的に中国とは言及していないが、研究活動において外国政府からのサポートや干渉を受けることに対して注意喚起をしている。日本も経済安全保障上、アカデミック分野において注意が必要となるだろう。
- 逆に、米日関係はかつてない程、強固である。米日議員連盟は、民主党のホアキン・カストロ下院議員、共和党のエイドリアン・スミス議員が共同議長として再選されている。二人とも、米日関係に関心を持っていて、スミス議員の方が通商政策に積極的に関わっている。当面、IPEFを推進することになるが、スミス議員がCPTPPの重要性を唱えても驚かない。
- 今夏、米日議員連盟と米日韓の3ヵ国の政策について議論をした。また、最近でも議連とエネルギーに関するイベントを行い、重要鉱物、クリーンエネルギーへのファイナンス、インド太平洋地域における課題などについて話し合いを行っている。



dentsu
PR consulting

〒105-7001
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社 電通PRコンサルティング
コーポレートコミュニケーション1部
ワシントン政策分析レポート担当：許 光英
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>